

VI 刑務所出所者等の地域生活定着支援

○ 刑務所出所者等の地域生活定着支援事業の創設（新規）

【セーフティネット支援対策等事業費補助金210億円の内数】

刑務所入所中から、出所後直ちに福祉サービス（障害者手帳の発給、年金受給など）につなげるための準備を、各都道府県の保護観察所と協働して行うため、「地域生活定着支援センター」（仮称）を都道府県の圏域ごとに一か所設置し、福祉的な支援を必要とする刑務所出所者等の社会復帰を支援する。

VII 社会福祉施設等に対する支援

○ 独立行政法人福祉医療機構

（1）貸付事業等

① 貸付枠の確保

・ 資金交付額	3,018 億円
（ ・ 福祉貸付	1,535 億円
・ 医療貸付	1,483 億円

② 貸付条件の改善等

- ・ 保育所の整備に係る融資条件の優遇措置
- ・ 放課後児童クラブの整備に係る融資条件の優遇措置
- ・ 児童自立生活援助事業（自立援助ホーム）の整備に係る融資条件の優遇措置
- ・ 障害者グループホーム等における消防用設備設置促進のための融資要件の緩和
- ・ アスベスト対策事業に係る優遇措置

（2）独立行政法人福祉医療機構運営費交付金 40億円

福祉医療貸付事業、退職手当共済事業等の業務（人件費、一般管理費等）の財源の一部に充てる交付金

（3）社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金 93億円

社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部に対する利子補給金

（4）社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 259億円

社会福祉施設の職員等が退職した場合の当該退職職員に対する退職手当金を支給するために要する経費に対する補助金

※社会福祉施設等施設整備費については障害保健福祉部において計上

平成21年度予算(案)の概要

(社会・援護局総務課、災害救助・救援対策室)

事 項	平成20年度 予 算 額	平成21年度 予 算(案)	差 引 増▲減額	備 考
	千円	千円	千円	
1. 刑務所出所者等の 地域生活定着支援事業(新規)	・セーフティネット支援対策等事業費補助金 (210億円)の内数。			○各都道府県の圏域毎に1か所「地域生活定着支援センター」(仮称)を設置し、司法と福祉が連携して、入所中から刑務所出所者等の社会復帰を支援する。
2. ひきこもり対策推進事業(新規)	・セーフティネット支援対策等事業費補助金 (210億円)の内数。			○ひきこもりの状態にある本人や家族を支援するため、都道府県・指定都市に第1次相談窓口である「ひきこもり地域支援センター」(仮称)を設置する。
3. 日 本 赤 十 字 社 救 護 業 務 費 等 補 助 金	160,939	156,103	▲ 4,836	○災害救護用移動式仮設診療所整備事業 2か所 2年計画(4か所)の1年次目 ○国民保護救援関連活動資機材整備事業 6か所 5年計画(31か所)の5年次目
4. 災 害 救 助 費 等 負 担 金	201,500	201,500	0	
5. 災 害 弔 慰 金 等 負 担 金	140,000	140,000	0	
6. 災 害 援 護 貸 付 金	380,000	380,000	0	
7. 社 会 福 祉 推 進 費 補 助 金	500,000	500,000	0	○地域福祉の推進、福祉基盤の確保等に係る 先駆的・革新的な事業に対する助成
8. そ の 他 (旧 本 省 費)	34,775	38,593	3,818	○ひきこもり対策推進事業に係る本省事務費等の増
合 計	1,417,214	1,416,196	▲ 1,018	セーフティネット支援対策等事業費補助金を除く

平成21年度予算(案)の概要

(社会・援護局保護課)

事 項	平成20年度 予 算 額	平成21年度 予 算 額 (案)	差引増△減額	備 考
	千円	千円	千円	
[生活保護費等負担金]	1,994,540,320	2,086,128,315	91,587,995	
1 保護費負担金	1,966,906,496	2,058,507,620	91,601,124	<p>生活保護を必要としている者に対して適切に保護を行うため、所要額を確保する。</p> <p>1 生活保護基準</p> <p>(1) 生活扶助基準(対前年度同額)</p> <p>(2) 母子加算の見直し 母子世帯等に対して自立に向けたきめ細かな支援を行うとともに、母子加算については、平成21年4月から廃止する。 (3年計画の最終年次)</p> <p>※ 就労している母子世帯等についてはひとり親世帯就労促進費(1万円又は5千円)を給付</p> <p>(3) 出産扶助基準(施設分娩)の改定 173,000円以内 → 182,000円以内</p> <p>(4) 生業扶助基準(技能修得費(高等学校等就学費を除く))の改定 69,000円以内 → 70,000円以内</p> <p>2 自立支援の着実な推進(詳細下記参照)</p> <p>3 適正実施の推進 課税調査の徹底、不正受給の防止など生活保護制度の適正実施を推進する。</p>
2 施設事務費負担金	27,633,824	27,620,695	▲ 13,129	
(生活保護指導監査 委 託 費	2,162,370	2,142,537	▲ 19,833	(指導監査室で計上)
[セーフティネット支援 対策等事業費補助金]	19,500,000	21,000,000	1,500,000	<p>(生活保護関係新規事業)</p> <p>① 就労意欲喚起等支援事業</p> <p>② 行政対象暴力に対する警察との連携協力体制強化事業(事項要求)</p>

事 項	平成20年度 予 算 額	平成21年度 予 算 額 (案)	差引増△減額	備 考
	千円	千円	千円	
[保護施設等施設整備]	—	—	—	社会福祉施設等施設整備費補助金の内数として計上 20年度予算額 11,220,000千円 → 21年度予算案 10,020,000千円
[その他]	416,223	472,129	55,906	(新規事業等) ・ 就労支援専門員に対する全国研修会の実施 0千円 → 3,717千円 ・ 医療扶助レセプトのオンライン受領に対応した収集・解析等ソフトの開発 0千円 → 119,275千円 ・ 生活保護業務データシステムの整備 113,803千円 → 57,334千円
合 計	2,014,456,543	2,107,600,444	93,143,901	※ 生活保護指導監査委託費を除く

自立支援の着実な推進

- 自立支援プログラムによる支援の着実な推進 ———— セーフティネット支援対策等事業費補助金（210億円）の内数
 - ・ 生活保護受給者の自立支援（就労自立・日常生活自立・社会生活自立）について、各自治体における自立支援プログラムによる支援を着実に推進する。
 - ・ 就労意欲喚起等支援事業の実施（新規）
就労意欲や生活能力が低いなどの就労に向けた課題をより多く抱える生活保護受給者に対して、
 - ① 就労意欲の喚起、生活能力の向上により、福祉事務所とハローワークの連携による生活保護受給者等就労支援事業等既存の就労支援策へスムーズにつなげるための支援
 - ② 既存の施策による就労支援が難しい者に対する、就労意欲の喚起から、職業訓練、職業紹介、就職活動、離職防止までのトータルな支援
を、民間職業紹介事業者、NPO法人等に委託して実施し、既存の就労支援策と併せて、就労支援策の更なる充実を図る。
- ハローワークとの連携（生活保護受給者等就労支援事業）
福祉事務所とハローワークの連携による生活保護受給者等就労支援事業について、更なる連携強化や支援内容の充実を図り、より一層推進する。
 - ・ ハローワークにおける生活保護受給者等のための就労支援ナビゲーターの設置 ———— 1,144,875千円
(315人→334人) [職業安定局で計上]
 - ・ 生活保護受給者向けの公共職業訓練の実施 ———— 455,001千円
[職業能力開発局にて計上]

保護課自立推進・指導監査室予算額（案）の概要

事 項	平成20年度 予 算 額	平成21年度 予算額(案)	差 引 増 △ 減 額	備 考
	千円	千円	千円	
1 生活保護指導監査委託費	2,162,370	2,142,537	△ 19,833	生活保護指導職員数 H20' H21' 356人 → 350人 (△6人) 〔・定員管理計画による定員 削減に伴う減 (△9人) ・岡山市の政令指定都市移 行に伴う増 (3人)〕
2 その他（旧本省費）	23,254	22,329	△ 925	
合 計	2,185,624	2,164,866	△ 20,758	

平成21年度予算(案)の概要

(地域福祉課)

事 項	平成20年度 予 算 額	平成21年度 予算額(案)	差 引 増 △ 減 額	備 考
	千円	千円	千円	
1 地域福祉の増進 (地域福祉増進事業) 2 ホームレス対策	「セーフティネット支援対策等事業費補助金」 (平成21年度予算額(案): 21,000百万円の内数)			○ セーフティネット支援対策等事業費補助金 事業追加等 1 安心生活創造事業の創設 国と市町村が協働して、以下の取組を実施 (定額補助) ・訪問調査等による生活課題を抱えた者の把握 ・地域生活をサポートする取組 2 日常生活自立支援事業の拡充 ・市町村での相談窓口となる基幹的社協の増 3 生活福祉資金貸付事業の体制強化 ・相談・償還体制の強化を図るための取組 ・資金内容の見直し (障害者にかかる資金の限度額を引き上げるなど 利用者の資金ニーズに対応) 4 ホームレス自立支援事業の充実 ・賃貸住宅を活用した自立支援事業の実施 ※「地域福祉活性化事業」及び「自立生活サポート事業」は、「地域福祉等推進特別支援事業」に統合
3 地方改善事業関係	7,055,645	6,713,308	▲ 342,337	
(1)地方改善施設整備費	1,666,000	1,428,000	▲ 238,000	
(2)地方改善事業費	5,389,645	5,285,308	▲ 104,337	1 隣保館等運営事業費 5,239,625千円 → 5,139,688千円 2 生活館等運営事業費 150,020千円 → 145,620千円
4 全国社会福祉協議会 活動の推進	113,760	113,154	▲ 606	・ボランティアセンター機能の充実・強化、 民生委員に対する情報支援等
5 自殺防止対策 (いのちの電話)	80,815	0	▲ 80,815	※ 障害保健福祉部において、自殺対策に取り組む 民間団体に対し支援を行う事業を創設
6 消費生活協同組合運営 状況調査	6,058	6,045	▲ 13	
7 ホームレス全国概数調査	33,818	22,843	▲ 10,975	
8 その他(旧本省費等)	16,416	16,222	▲ 194	
合 計	7,306,512	6,871,572	▲ 434,940	

平成21年度予算（案）の概要

（社会・援護局福祉基盤課）

事 項	平成20年度 予 算 額	平成21年度 予算額(案)	差 引 増 △ 減 額	備 考
	千円	千円	千円	
I 人材確保指針関係				
1 福祉人材確保推進事業				
(1) 福祉・介護人材確保緊急支援事業（新規）	セーフティネット支援対策等事業費補助金の内数			<p>（事項要求） 就労して間もない従事者に対する巡回相談や事業者への助言を行うとともに、実習受入施設のレベル向上のための講習会等を実施し、実習施設間の連携を支援する。</p> <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <参考> 平成20年度第2次補正予算(案) ○福祉・介護人材確保のための緊急対策【205億円】 （障害者自立支援対策臨時交付金855億円の内数） ・進路選択学生等支援事業 ・潜在的有資格者等養成支援事業 ・複数事業所連携事業 ・職場体験事業 </p>
(2) 福祉人材確保重点事業	セーフティネット支援対策等事業費補助金の内数			都道府県福祉人材センター
(3) 介護福祉士等修学資金貸付事業	セーフティネット支援対策等事業費補助金の内数			<p>（事項要求）</p> <p>①貸付限度額の引き上げ （36,000円 → 50,000円）</p> <p>②入学・就職準備金の新設 （ 0円 → 200,000円）</p> <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <参考> 平成20年度第2次補正予算(案) ○介護福祉士等修学資金貸付事業の拡充【320億円】 </p>
2 中央福祉人材センター運営事業	61,432	60,188	△ 1,244	全国社会福祉協議会 （中央福祉人材センター）
3 福利厚生センター運営事業費	157,697	109,552	△ 48,145	福利厚生センター
4 介護福祉士等現況調査事業	47,312	0	△ 47,312	

事 項	平成20年度	平成21年度	差 引	備 考
	予 算 額	予算額(案)	増 △ 減 額	
	千円	千円	千円	
Ⅱ 社会福祉士及び介護福祉士法関係				
1 教員の質の向上				
(1) 介護教員講習会事業	7,898	6,953	△ 945	介護福祉士養成施設等における専任教員の資質を確保するための講習会の実施 (日本介護福祉士養成施設協会)
(2) 社会福祉士実習・演習担当教員講習会事業	4,226	3,176	△ 1,050	福祉系大学及び社会福祉士養成施設等における実習・演習担当教員の資質を確保するための講習会の実施 (日本社会福祉士養成校協会)
2 実習施設における実習指導者の質の向上				
(1) 介護福祉士養成実習施設実習指導者特別研修事業	33,001	27,241	△ 5,760	介護福祉士の養成に係る実習施設における実習指導者の資質を確保するための研修の実施(日本介護福祉士会)
(2) 社会福祉士養成実習施設実習指導者特別研修事業	22,483	19,603	△ 2,880	社会福祉士の養成に係る実習施設における実習指導者の資質を確保するための研修の実施(日本社会福祉士会)
3 介護実習内容高度化モデル事業	20,160	0	△ 20,160	
Ⅲ E P A 関係				
外国人看護師・介護福祉士受入事業	18,942	23,566	4,624	インドネシア等からの外国人介護福祉士候補者の適切な受入れを進めるため、介護導入研修や受入施設に対する巡回指導等を行う。
Ⅳ 社会事業学校等経営委託費				
1 社会事業学校経営委託費等	465,598 (うち各所修繕 6,127)	465,314 (うち各所修繕 6,127)	△ 284	定員削減 △ 1名
2 社会福祉職員研修センター	49,444	46,592	△ 2,852	全国社会福祉協議会(中央福祉学院)

事 項	平成20年度 予 算 額	平成21年度 予算額(案)	差 引 増 △ 減 額	備 考
	千円	千円	千円	
V 独立行政法人福祉医療機構				
1 運営費交付金				
(1) 一般勘定分	3,509,989	3,391,761	△ 118,228	
(2) 共済勘定分	635,491	614,479	△ 21,012	
2 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	26,536,631	25,922,887	△ 613,744	給付予定人員の減 (79,558人 → 75,120人)
3 社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	9,764,372	9,297,512	△ 466,860	<p>1 貸付原資の確保</p> <p>貸付契約額 3,501億円→3,237億円 (うち福祉貸付 1,735億円→1,627億円)</p> <p>資金交付額 3,338億円→3,018億円 (うち福祉貸付 1,637億円→1,535億円)</p> <p>財政融資資金 3,008億円→2,828億円</p> <p>自己資金 330億円→ 190億円</p> <p>財投機関債 430億円→ 400億円</p> <p>2 福祉医療貸付の条件改善</p> <p>①保育所の整備に係る融資条件の優遇措置</p> <p>②放課後児童クラブの整備に係る融資条件の優遇措置</p> <p>③児童自立生活援助事業(自立援助ホーム)の整備に係る融資条件の優遇措置</p> <p>④障害者グループホーム等における消防用設備設置促進のための融資要件の緩和</p> <p>⑤7/24対策事業に係る優遇措置</p>
VI 社会福祉法人に対する支援				
1 社会福祉法人経営支援事業	セーフティネット支援対策等事業費補助金の内数			都道府県に社会福祉法人経営支援協議会をモデル的に設置し、効率的な経営等が必要な法人に対して、必要な助言・指導等を行い、法人経営の健全化を図る。
2 福祉サービスの第三者評価事業	8,470	8,290	△ 180	全国社会福祉協議会において、第三者評価事業の円滑な普及・定着を図るため、評価基準の策定、指導者養成研修を実施。

事 項	平成20年度	平成21年度	差 引 増 △ 減 額	備 考
	予 算 額	予 算 額 (案)		
	千円	千円	千円	
3 運営適正化委員会設置運営事業	セーフティネット支援対策等事業 費補助金の内数			1. 都道府県分 都道府県社会福祉協議会に設置され た運営適正化委員会の運営に必要な経 費を補助 2. 全国社会福祉協議会分 全国社会福祉協議会において、都道府 県社会福祉協議会に設置する運営適正化 委員会の相談員全国会議を実施。
	1,010	978	△ 32	
4 社会福祉法人指導監督事業	セーフティネット支援対策等事業 費補助金の内数			都道府県、指定都市及び中核市が実施 する社会福祉法人指導監査に要する旅費 を補助。
VII 社会福祉施設に対する支援				
社会福祉施設の運営（措置費）				
（単位：千円）				
	社会・援護局	障害保健福祉部	雇用均等・ 児童家庭局	合 計
平成21年度	27,620,695	11,446,586	421,988,629	461,055,910
平成20年度	27,633,824	11,100,810	407,320,581	446,055,215
増 △ 減 額	△13,129	345,776	14,668,048	15,000,695
内訳 自然増等 改善増	△13,983 854	162,067 183,709	12,277,017 2,391,031	12,425,101 2,575,594
VIII 本省費				
	14,430	11,973	△ 2,457	
計	41,358,586	40,010,065	△1,348,521	